



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL:03-3593-0139
FAX:03-3593-0138
URL:www.butsuryu.or.jp

News Release

平成30年9月4日

平成30年度 第1回 経営効率化委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会(田村修二会長)は、平成30年9月3日、今年度第1回の経営効率化委員会(委員長:外山俊明氏 全日本空輸(株)上席執行役員 貨物事業室長)を全日通霞が関ビルで開催した。

委員会に先立ち、(一社)日本テレワーク協会専務理事 中山 洋之氏より「ワークスタイル変革を促進するテレワーク」、続いて、株式会社日通総合研究所コンサルタント 大原 みれい氏より「物流業におけるテレワークモデルプラン～導入ガイドライン～」(テレワークモデルプラン策定小委員会報告)と題した講演会(二部制)が開かれ、会員企業の経営層や次代を担う中堅管理職など約60名が参加した。

講演(第一部)では、我が国における少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、育児・介護との両立等、就労環境に対するニーズの多様化等の状況に、企業として、①テレワークの導入を検討・活用することにより、企業として、多様な働き方への対応を準備しておくべきこと、②従業員のワークライフ・バランスやキャリアの形成を支援することにより、有為の人材の定着を図り、マンパワーを確保・育成しておくこと、一方において、テレワークについて、企業としても事務効率化によるコストダウン、生産性向上を図れるとともに、昨今頻発する自然災害(地震・台風・大雪他)に伴う出社困難時への対策、引いては、BCP対応の一策として利用すべきことが丁寧に説明された。

講演(第二部)では、経営効率化委員会傘下の「テレワークモデルプラン策定小委員会」が本年6月に取りまとめた「物流業におけるテレワークモデルプラン～導入ガイドライン～」の概要が紹介された。

引き続き開催された第1回経営効率化委員会では、①「ユニットロードシステム検討小委員会」、及び、「テレワークモデルプラン策定小委員会」の活動報告、並びに、②今年度設置した「物流における高齢者(シニア層)の活躍推進方策検討小委員会」の検討の中間報告、殊に、同小委員会で開催している「物流業におけるシニア層の活躍に関するアンケート調査」の調査内容の概要説明、並びに、③各小委員会に関連する今年度の今後の活動予定について事務局より説明を行った。

事務局 折原



講演会 開催風景



(一社) 日本テレワーク協会専務理事 中山洋之氏



(株)日通総合研究所コンサルタント 大原 みれい氏

講演会講師



経営効率化委員会 開催風景



経営効率化委員会
(委員長 外山 俊明氏)